

FORUM REVIEW AF107

テーマ：エネルギー産業 2030 への戦略 Utility3.0
を实装する

講師：竹内純子氏 NPO 法人国際環境経済研究所
理事 / 主席研究員

日程：2022年7月21日



気候変動問題はなぜ解決が難しいのか、国際社会の現状からその本質は経済問題であると説く。講演では、日本のエネルギー変革を社会変革と定義し、新たな社会システム「Utility3.0」実現に向けた脱炭素化のステップと、産業構造転換・新産業創出のドライバーとしてのエネルギー産業戦略が示された。

最初の一步は安価で潤沢な脱炭素電源の確保としながら、電力市場の構造課題を挙げて政策と産業が同期をとって進歩していく必要性を指摘。新産業の創出による脱炭素化に向けたアプローチの手法と、テクノロジーを駆使した具体的な解決手段を提案する。

人口減少とライフライン維持の困難化という地域社会衰退の負のスパイラルに対し、移住や集住によって解決を図る難しさを踏まえ、人口集積を前提としない分散型のライフラインによるインフラ制約からの解放を提言。規制や資本市場、財・サービス市場の力の使いどころを見極めたアプローチや、テクノロジーの現状と市場創造のシナリオ・イメージを構築。その打ち手となるレジャー産業における具体的な実証事業への取組み。地球規模の課題に対して社会変革と地域社会の再構築による解決の可能性を示し、人口減少などの社会課題とエネルギー課題を双方向で変革のドライバーと位置付けるフラクタルな発想とダイナミックな戦略。問題の本質を考えることから始まる日本の生き残り戦略に、地域社会の未来がかかっている。

慶応義塾大学法学部法律学科卒業後、東京電力入社。おもに環境部門を担務。2011年福島原子力発電所事故を契機に研究者として独立。国連気候変動枠組条約交渉に10年以上参加し、多数の政府委員を歴任。大学・研究機関にてエネルギー・温暖化政策の研究・提言に取り組む。博士（工学）東京大学。

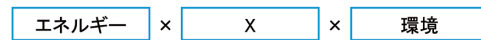
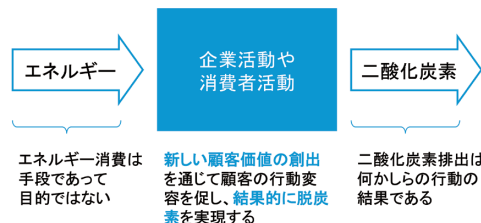


図1 企業や消費者にとっての“脱炭素”
手段 目的

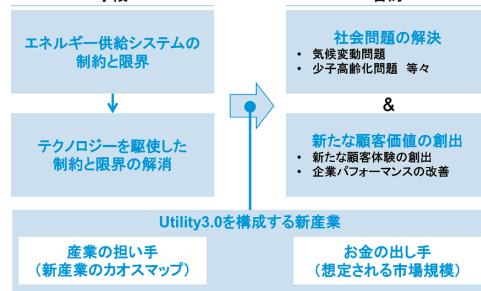


図2 “Utility3.0の実現” = “新産業の創出”